

令和2年度大阪湾港湾機能継続計画推進協議会 の検討事項について

令和2年度大阪湾港湾機能継続計画推進協議会の検討事項について(案)

災害時における大阪湾諸港等の港湾機能継続のための広域協働体制(港湾活動BCP)を構築し、港湾活動の維持・早期復旧を目指す。

令和2年度の取り組み

平成26年6月に策定された国土強靱化基本計画に基づき重要港湾以上で策定された港湾BCP、大阪湾BCP(案)について、令和元年度中にとりまとめた「港湾等に来襲する想定を超えた高潮・高波・暴風対策検討委員会(最終とりまとめ)」及び「港湾の事業継続計画策定ガイドライン(改訂版)」を踏まえ、大阪湾諸港等の港湾管理者等と連携し、港湾BCPの更なる充実化を目指す。

「大阪湾港湾機能継続計画推進協議会」(構成:有識者、整備局、運輸局、海上保安部、陸・海上自衛隊、CIQ、港湾管理者、阪神国際港湾(株)等、港運協会、ポータルラジオ、包括的協定団体、指定公共機関(通信、電力)等港湾関係民間企業)を活用し、港湾BCP充実化に向けWG開催、図上訓練(DIG訓練)の実施、各種課題への対応(案)の検討及びBCP(案)の策定、法定協議会「大阪湾港湾広域防災協議会」における大阪湾BCP(案)の協議、新規(継続)課題の提起など、PDCAサイクルによる大阪湾BCP(案)、各港BCPの充実化・実効性の向上を図る。

大阪湾港湾機能継続計画推進協議会(BCP協議会)と大阪湾港湾広域防災協議会(法定協議会)の関係

大阪湾港湾広域防災協議会

< 構成員 >
近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、第五管区海上保安本部、港湾管理者

< 役割 >
大阪湾BCP(案)の実効性を高めるために、港湾相互間の連携・協力体制、中長期的な施策等について協議する。

課題の提起



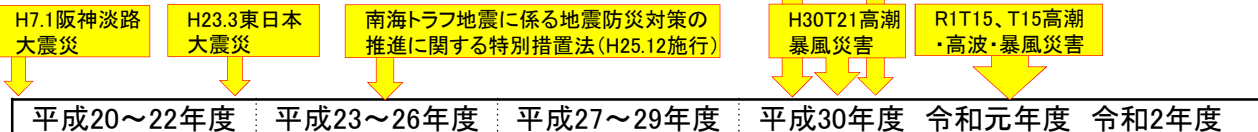
課題への対応策

大阪湾港湾機能継続計画推進協議会

< 構成員 >
近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、第五管区海上保安本部、税関、入国管理局、検疫所、港湾管理者、学識経験者、海事関係者 等

< 役割 >
大阪湾港湾広域防災協議会で検討した大規模災害時の港湾相互間の機能分担について、実施上の課題、具体的対策等を検討する。

これまでの経緯と令和2年度の検討項目

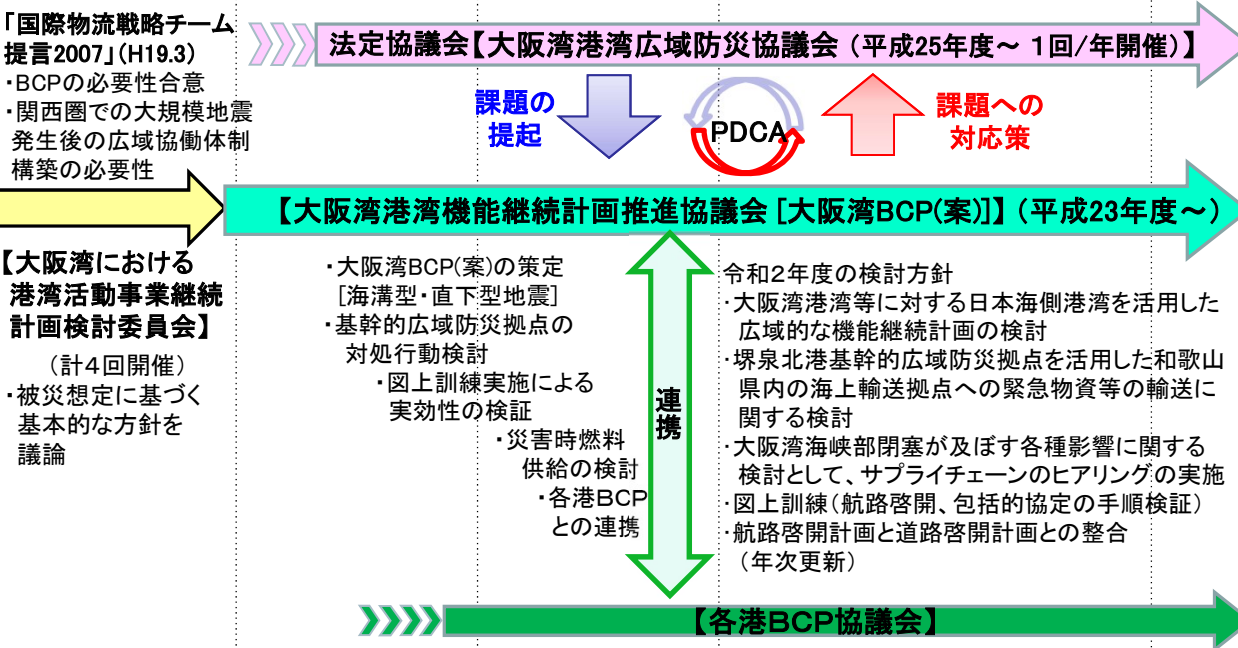


H30.6大阪府北部地震(最大震度6弱) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」

図上訓練(ワークショップ)の実施 [令和元年実績:2回開催]

【目的】
包括協定の効果的な運用を目指し、「航路啓開と揚収物の処理に関する情報収集・発信」及び「航路啓開の優先順位付けの判断」に係る訓練を実施。

【訓練参加者】
(一社)埋没協会、近畿港湾空港建設協会連合会、日本海上起重技術協会、全国浚渫業協会、日本潜水協会、海洋調査協会、港湾技術コンサルタント協会、大阪港運協会、兵庫県港運協会、阪神国際港湾(株)、大阪港埠頭(株)、大阪湾広域臨海環境整備センター(株)東洋信号通信社、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市、五管本部、近畿地方整備局



港湾の事業継続計画策定(港湾BCP)ガイドラインでの対応

①台風等による高潮・高波・暴風等への対応

- 重要度を考慮した直前予防対応の概念を追加。
- 現場作業員の避難するタイミングや避難場所を位置付け。

②港湾内の脆弱箇所等の抽出・周知

- 港湾内の脆弱性の箇所を整理し、関係者や国民に広く周知し、公助のみならず、自助、共助を促す。
- カメラやセンサー等で被害状況を把握するなど、早期の情報把握手法を位置づける。

③復旧・復興活動支援の事前整理

- 応急復旧資材などの海上輸送ルートの位置づけ。
- 背後の重要物流道路や防災拠点と連携した緊急物資等の輸送機能の検討。
- 早期復旧に向け、作業船基地や重機保管場所の位置づけ。
- 災害によるガレキ等の仮置き場の配置・容量等の検討。

④複合災害(マルチハザード)や巨大災害等により港湾機能が停止した場合への対応

- 複合災害や巨大災害等のシナリオを想定。

港湾BCPの実効性を持たせるための取組

- カメラやセンサー等で被害状況を把握し、港湾関係者や国民に情報提供を行う情報プラットフォームを構築。
- 港湾関係の公的主体及び民間事業者におけるBCPの改正・策定。
- 地域防災計画との連携。
- 港湾広域防災協議会、台風対策委員会等を積極的に活用した関係行政機関及び官民連携の強化。

- 自衛隊や海上保安庁等の指定行政機関との協定締結等。
- 防災対策の進捗管理を行うため、例えば、港湾BCP等に基づく訓練の実施状況等を、毎年、交通政策審議会港湾分科会等に報告等。
- 複合災害や巨大災害も視野に入れた港湾BCPの手順書の策定。
- 複合災害や巨大災害も視野に入れたDIG(Disaster Imagination Game)訓練の実施による官民連携を強化。等

巨大災害を想定したDIG訓練

- 北陸地域国際物流戦略チームでは、首都直下地震、南海トラフ地震を想定し、首都圏等の民間企業が北陸地域の港湾から商品を輸出する方法について、港湾管理者と民間企業がDIG訓練(図上訓練)を実施。
- 訓練の実施を通して、代替輸送の手続き等を確認するとともに、参加した各地域の民間企業や港湾管理者の関係構築に寄与。



広域的なバックアップ体制のイメージ

瓦礫の仮置き場を考慮したBCP策定

【三河港の例】

2.2.10. 散乱物の除去対策(係留施設)

(1) 散乱物(貨物や瓦礫等)仮置きヤードの事前調整 [21]

港湾管理者および港運業者およびコンテナターミナル会社は、発災時における散乱物・漂流物(貨物や瓦礫等)の仮置きヤードの候補地を事前に設定する。

一次仮置き：海上で回収した漂流物等を岸壁背後のふ頭用地等に一次仮置きする。

一次仮置き場が飽和しないよう随時二次仮置き場に運搬する。

二次仮置き：二次仮置きした瓦礫等は、随時処分場に運搬する。



図-19 発災時散乱物・漂流物仮置きヤードの候補地(1): 蒲郡地区